

令和6年度

決算についての説明書

岸和田市

地方自治法第233条第3項の規定により決算を議会の認定に付するにあたり、同条第5項の規定による令和6年度各会計の決算についての説明書を提出いたします。

令和7年8月26日

岸和田市長 佐野 英利

令和6年度決算の説明

I 令和6年度決算の概要

1. 決算の状況

令和6年度一般会計、特別会計及び財産区特別会計の決算の概要は次のとおりである。

会計 区分		一般会計		特別会計		財産区特別会計		合計	
		令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度
歳入	千円	88,891,324	86,841,857	81,027,503	76,966,759	1,235,405	1,049,106	171,154,232	164,857,722
歳出	千円	87,830,377	85,002,583	80,805,595	76,762,400	291,635	64,073	168,927,607	161,829,056
歳入歳出 差引額	千円	1,060,947	1,839,274	221,908	204,359	943,770	985,033	2,226,625	3,028,666
翌年度に繰り 越すべき財源	千円	272,638	518,802	0	0	0	0	272,638	518,802
実質収支	千円	788,309	1,320,472	221,908	204,359	943,770	985,033	1,953,987	2,509,864
歳入 増減額	千円	2,049,467		4,060,744		186,299		6,296,510	
増減率	%	2.4		5.3		17.8		3.8	
歳出 増減額	千円	2,827,794		4,043,195		227,562		7,098,551	
増減率	%	3.3		5.3		355.2		4.4	
単年度収支	千円	△ 532,163		17,549		△ 41,263		△ 555,877	

(1) 一般会計について

歳入は888億9,132万4千円で、前年度と比べて20億4,946万7千円(2.4%)の増加である。

これは繰入金が8億1,358万1千円(51.5%)、分担金及び負担金が6億6,722万1千円(67.4%)、市税が3億2,893万4千円(1.3%)減少したものの、地方交付税が12億8,805万8千円(8.6%)、地方特例交付金が7億8,691万9千円(346.3%)、市債が7億7,970万円(24.3%)増加したことなどによるものである。

歳出は878億3,037万7千円で、前年度と比べて28億2,779万4千円(3.3%)

の増加である。

これは、貸付金が6億5,000万円（皆減）、投資及び出資金が5億8,297万3千円（61.4%）、普通建設事業費が3億4,784万7千円（6.0%）減少したものの、扶助費が16億2,347万9千円（5.0%）、人件費が15億1,177万7千円（11.6%）、補助費等が6億2,023万8千円（9.2%）増加したことなどによるものである。

歳入歳出差引額は10億6,094万7千円で、ここから翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は7億8,830万9千円となり、前年度に引き続き黒字決算となった。

(2) 特別会計について

特別会計（5会計）の総額は、歳入が810億2,750万3千円（前年度比 5.3%）、歳出が808億559万5千円（前年度比 5.3%）で、歳入歳出差引額及び実質収支額は2億2,190万8千円となり、前年度に引き続き黒字決算となった。

これは、介護保険事業特別会計において1億362万3千円、後期高齢者医療特別会計において4,724万7千円、自転車競技事業特別会計において3,944万3千円、国民健康保険事業特別会計において3,159万5千円の黒字決算となったことによるものである。なお、土地取得事業特別会計は収支均衡の決算となっている。

(3) 財産区特別会計について

歳入は12億3,540万5千円（前年度比 17.8%）、歳出は2億9,163万5千円（前年度比 355.2%）で、歳入歳出差引額及び実質収支額は9億4,377万円となり、前年度に引き続き黒字決算となった。

2. 一般財源及び歳出充当一般財源の状況について

令和6年度一般会計の歳入のうち一般財源（使途が特定されていない財源）の概要は、次の表のとおりである。

一般財源総額は522億7,980万3千円で、前年度と比べて18億4,052万6千円（3.6%）の増加となり、歳入総額の58.8%（前年度58.0%）の割合を占めた。

区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	増 減 額	増 減 率
市 税	25,180,977 ^{千円}	25,509,911 ^{千円}	△ 328,934 ^{千円}	△ 1.3%
地 方 譲 与 税	376,964	373,597	3,367	0.9
利 子 割 交 付 金	26,835	21,494	5,341	24.8
配 当 割 交 付 金	297,371	214,817	82,554	38.4
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	390,989	231,021	159,968	69.2
法 人 事 業 税 交 付 金	534,911	490,357	44,554	9.1
地 方 消 費 税 交 付 金	4,572,018	4,343,434	228,584	5.3
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	40,556	40,577	△ 21	△ 0.1
環 境 性 能 割 交 付 金	101,350	97,946	3,404	3.5
地 方 特 例 交 付 金	1,014,183	227,264	786,919	346.3
地 方 交 付 税	16,219,029	14,930,971	1,288,058	8.6
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	21,226	22,810	△ 1,584	△ 6.9
収 益 事 業 収 入	634,327	593,208	41,119	6.9
自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	4,457	△ 4,457	皆減
そ の 他	2,869,067	3,337,413	△ 468,346	△ 14.0
合 計	52,279,803	50,439,277	1,840,526	3.6

※分析は地方財政状況調査（決算統計）に準拠

令和6年度一般会計の歳出充当一般財源の概要は、次の表のとおりである。

歳出充当一般財源の総額は512億1,885万6千円で、そのうち、義務的経費（人件費、扶助費、公債費）の財源として282億4,269万2千円（構成比55.1%）を、投資的経費の財源として8億6,500万7千円（構成比1.7%）を、その他の経費の財源として221億1,115万7千円（構成比43.2%）を充当した。

区 分	決 算 額	構成比	左 の 財 源 内 訳		
			一般財源	構 成 比	特定財源
人 件 費	14,510,005 ^{千円}	16.5%	13,327,183 ^{千円}	26.0%	1,182,822 ^{千円}
扶 助 費	34,089,015	38.8	9,856,132	19.2	24,232,883
公 債 費	5,073,719	5.8	5,059,377	9.9	14,342
小 計	53,672,739	61.1	28,242,692	55.1	25,430,047
物 件 費	9,911,431	11.3	7,488,892	14.6	2,422,539
維 持 補 修 費	611,242	0.7	522,847	1.0	88,395
補 助 費 等	7,334,226	8.4	5,689,705	11.1	1,644,521
積 立 金	1,293,967	1.5	825,647	1.6	468,320
投資及び出資金	366,371	0.4	336,671	0.7	29,700
貸 付 金	0	0.0	0	0.0	0
繰 出 金	9,176,515	10.4	7,247,395	14.2	1,929,120
小 計	28,693,752	32.7	22,111,157	43.2	6,582,595
投資的経費	5,463,886	6.2	865,007	1.7	4,598,879
合 計	87,830,377	100.0	51,218,856	100.0	36,611,521

3. 収益事業収入の用途状況等について

一般会計歳入における収益事業収入の状況は、次の表のとおりである。

収益事業収入総額は6億3,432万7千円で、前年度と比べて4,111万9千円(6.9%)の増加となった。

これは、ボートレース事業収入が1億1,088万1千円(24.1%)減少したものの、競輪事業収入が1億5,200万円(114.3%)増加したことによるものである。

競輪事業収入は、衛生費の病院事業会計繰出事業並びに教育費の小学校パソコン整備事業及び中学校パソコン整備事業の財源として、ボートレース事業収入は、教育費の小学校パソコン整備事業及び中学校パソコン整備事業並びに土木費の市街地形成事業及び下水道事業会計繰出事業の財源としてそれぞれ充当した。

区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	増 減 額	増 減 率
競 輪 事 業 収 入	285,000 ^{千円}	133,000 ^{千円}	152,000 ^{千円}	114.3%
ボートレース事業収入	349,327	460,208	△110,881	△24.1
合 計	634,327	593,208	41,119	6.9

II 一般会計の歳入の状況

歳入総額は、第1表（24～25頁）に示すとおり、888億9,132万4千円（前年度868億4,185万7千円）で、前年度と比べて20億4,946万7千円（2.4%）増加した。その具体的な内容は以下のとおりである。

1. 市 税

市税は、地方公共団体がその有する課税権に基づき賦課徴収する租税である。基幹税目は住民の所得に対して課税する市民税と資産に対して課税する固定資産税であり、この2税で市税総額の83.6%を占めている（各税目別の収入状況については、第2表（26～27頁）を参照のこと）。市税の収入状況は次のとおりである。

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
25,180,977 ^{千円}	25,509,911 ^{千円}	△ 328,934 ^{千円}	△ 1.3 [%]

(1) 市 民 税

市民税は、地方公共団体の行政経費を広く多数の住民に負担を願い、その負担を通じて地方行政に参画してもらうことを意図した税である。令和6年度は個人分が6.6%の減少、法人分が11.9%の増加となり、全体で4.3%の減少となった。市民税の収入状況は次のとおりである。

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
10,471,520 ^{千円}	10,936,880 ^{千円}	△ 465,360 ^{千円}	△ 4.3 [%]

(2) 固定資産税

固定資産税は、応益負担の原則に基づき、土地、家屋及び償却資産に対して課税する財産税である。固定資産税の収入状況は次のとおりである。

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
10,572,371 ^{千円}	10,447,357 ^{千円}	125,014 ^{千円}	1.2 [%]

(3) 軽自動車税

軽自動車税は、軽自動車等の所有に担税力を見出して課税する税である。軽自動車税の収入状況は次のとおりである。

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
513,283 ^{千円}	496,427 ^{千円}	16,856 ^{千円}	3.4%

(4) 市町村たばこ税

市町村たばこ税は、日本たばこ産業(株)等が小売人に売り渡す製造たばこに対して課税する税である（税率は令和3年10月1日から千本につき6,552円）。市町村たばこ税の収入状況は次のとおりである。

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
1,563,222 ^{千円}	1,588,818 ^{千円}	△ 25,596 ^{千円}	△ 1.6%

(5) 入 湯 税

入湯税は、鉱泉浴場所在の市町村が環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設、観光施設、消防施設等の整備に要する費用に充てるため、鉱泉浴場の入湯客の入湯行為に対して課税する目的税である。入湯税の収入状況は次のとおりである。

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
2,273 ^{千円}	2,050 ^{千円}	223 ^{千円}	10.9%

(6) 都市計画税

都市計画税は、市町村が実施する都市計画法に基づく都市計画事業又は土地区画整理法に基づく土地区画整理事業に要する費用に充てるため、都市計画区域のうち市街化区域内に所在する土地及び家屋等に対して課税する目的税である。都市計画税の収入状況は次のとおりである。

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
2,058,308 ^{千円}	2,038,379 ^{千円}	19,929 ^{千円}	1.0%

2. 地方譲与税

地方譲与税は、地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税、特別とん譲与税、森林環境譲与税である。これらは国税として徴収され、その全部又は一部が法令に定める配分基準に基づき地方公共団体に譲与されるものである。地方譲与税の収入状況は次のとおりである。

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
376,964 ^{千円}	373,597 ^{千円}	3,367 ^{千円}	0.9 [%]

(1) 地方揮発油譲与税

地方揮発油譲与税は、地方揮発油税総額の100分の42相当額が市町村道の延長及び面積に応じて譲与されるものである。地方揮発油譲与税の収入状況は次のとおりである。

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
85,679 ^{千円}	86,602 ^{千円}	△ 923 ^{千円}	△ 1.1 [%]

(2) 自動車重量譲与税

自動車重量譲与税は、自動車重量税総額の1,000分の407相当額が市町村道の延長及び面積に応じて譲与されるものである。自動車重量譲与税の収入状況は次のとおりである。

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
262,204 ^{千円}	261,083 ^{千円}	1,121 ^{千円}	0.4 [%]

(3) 特別とん譲与税

特別とん譲与税は、港湾施設が設置されている市町村で総務大臣が指定するもの（開港所在市町村）に譲与されるものである。特別とん譲与税の収入状況は次のとおりである。

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
1,006 ^{千円}	1,132 ^{千円}	△ 126 ^{千円}	△ 11.1 [%]

(4) 森林環境譲与税

森林環境譲与税は、森林整備及びその促進に関する費用として私有林人工林面積、林業就業者数及び人口に応じて譲与されるものである。森林環境譲与税の収入状況は次のとおりである。

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
28,075 ^{千円}	24,780 ^{千円}	3,295 ^{千円}	13.3%

3. 利子割交付金

利子割交付金は、都道府県民税の利子割に100分の99を乗じて得た額の5分の3相当額が、各市町村における個人道府県民税収入決算額に応じて交付されるものである。利子割交付金の収入状況は次のとおりである。

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
26,835 ^{千円}	21,494 ^{千円}	5,341 ^{千円}	24.8%

4. 配当割交付金

配当割交付金は、都道府県民税の配当割に100分の99を乗じて得た額の5分の3相当額が、各市町村における個人道府県民税の収入率に応じて交付されるものである。配当割交付金の収入状況は次のとおりである。

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
297,371 ^{千円}	214,817 ^{千円}	82,554 ^{千円}	38.4%

5. 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金は、都道府県民税の株式等譲渡所得割に100分の99を乗じて得た額の5分の3相当額が、各市町村における個人道府県民税の収入率に応じて交付されるものである。株式等譲渡所得割交付金の収入状況は次のとおりである。

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
390,989 ^{千円}	231,021 ^{千円}	159,968 ^{千円}	69.2%

6. 法人事業税交付金

法人事業税交付金は、都道府県民税の法人事業税から超過課税相当額を控除した額の1,000分の77相当額が、各市町村における従業者数に応じて交付されるものである。法人事業税交付金の収入状況は次のとおりである。

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
534,911 ^{千円}	490,357 ^{千円}	44,554 ^{千円}	9.1%

7. 地方消費税交付金

地方消費税交付金は、地方消費税額の2分の1相当額が各市町村における人口及び従業者数に応じて交付されるものである。地方消費税交付金の収入状況は次のとおりである。

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
4,572,018 ^{千円}	4,343,434 ^{千円}	228,584 ^{千円}	5.3%

8. ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金は、都道府県税であるゴルフ場利用税収入額の10分の7相当額がゴルフ場所在地の市町村に対して交付されるものである。ゴルフ場利用税交付金の収入状況は次のとおりである。

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
40,556 ^{千円}	40,577 ^{千円}	△ 21 ^{千円}	△ 0.1%

9. 環境性能割交付金

環境性能割交付金は、自動車税環境性能割収入額に100分の95を乗じて得た額の100分の43相当額が市町村道の延長及び面積に応じて交付されるものである。環境性能割交付金の収入状況は次のとおりである。

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
101,350 ^{千円}	97,946 ^{千円}	3,404 ^{千円}	3.5%

10. 地方特例交付金

地方特例交付金は、国の制度変更等により、地方負担の増や地方の減収が生じた場合などに、特例的に交付されるものである。地方特例交付金の収入状況は次のとおりである。

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
1,014,183 ^{千円}	227,264 ^{千円}	786,919 ^{千円}	346.3%

(1) 地方特例交付金

地方特例交付金は、住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金と定額減税減収補填特例交付金である。個人住民税における住宅借入金等特別控除及び定額減税の実施に伴う地方公共団体の減収を補填するために交付されるものである。地方特例交付金の収入状況は次のとおりである。

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
987,218 ^{千円}	202,149 ^{千円}	785,069 ^{千円}	388.4%

(2) 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金

新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金は、生産性革命の実現に向けた固定資産税の特例措置の拡充による地方公共団体の減収を補填するために交付されるものである。新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の収入状況は次のとおりである。

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
26,965 ^{千円}	25,115 ^{千円}	1,850 ^{千円}	7.4%

11. 地方交付税

地方交付税は、地方公共団体の自主性を損なわずにその財源の均衡化を図り、交付基準の設定を通じて地方行政の計画的な運営を保障することにより、地方自治の本旨の実現に資するとともに、地方団体の独立性を強化することを目的として、所得税、法人税、酒税、消費税の一定割合及び地方法人税の全額を基本として交付されるものである。地方交付税の収入状況は次のとおりである。

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
16,219,029 ^{千円}	14,930,971 ^{千円}	1,288,058 ^{千円}	8.6%

12. 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は、地方公共団体が実施する交通安全施設の整備を促進することを目的として、道路交通法に基づく反則金を財源として、各団体における人口集中地区人口、交通事故発生件数及び改良済道路延長に応じて交付されるものである。交通安全対策特別交付金の収入状況は次のとおりである。

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
21,226 ^{千円}	22,810 ^{千円}	△ 1,584 ^{千円}	△ 6.9%

13. 分担金及び負担金

分担金は、市が実施する特定の事業の経費に充てるために、当該事業の実施により特別の利益を受けるものから、条例に基づき徴収する金銭である。

負担金は、市が実施する特定の事業の経費に充てるために、当該事業に特別の関係がある者から徴収する金銭である。分担金及び負担金の収入状況は次のとおりである。

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
322,871 ^{千円}	990,092 ^{千円}	△ 667,221 ^{千円}	△ 67.4%

(1) 分 担 金

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
2,901 ^{千円}	6,945 ^{千円}	△ 4,044 ^{千円}	△ 58.2 [%]

(2) 負 担 金

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
319,970 ^{千円}	983,147 ^{千円}	△ 663,177 ^{千円}	△ 67.5 [%]

14. 使用料及び手数料

使用料は、公の施設の利用につきその対価として市が徴収する金銭、又は行政財産の目的外使用許可に係る使用料等である。

手数料は、特定の者に対して提供する公の役務に対する反対給付として徴収する金銭である。

使用料及び手数料の収入状況は次のとおりである。

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
1,423,199 ^{千円}	1,145,222 ^{千円}	277,977 ^{千円}	24.3 [%]

(1) 使 用 料

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
1,076,293 ^{千円}	791,785 ^{千円}	284,508 ^{千円}	35.9 [%]

(2) 手 数 料

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
346,906 ^{千円}	353,437 ^{千円}	△ 6,531 ^{千円}	△ 1.8 [%]

15. 国庫支出金

国庫支出金は、市が実施する特定の事務の財源として国から交付される国庫負担金、国庫補助金、（国庫）委託金の総称である。国庫支出金の収入状況は次のとおりである。

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
22,765,184 ^{千円}	23,057,186 ^{千円}	△ 292,002 ^{千円}	△ 1.3 [%]

(1) 国庫負担金

国庫負担金は、市が法令に基づいて実施しなければならない事務のうち、国・市の相互に利害関係のあるもので、その円滑な運営を期するために国が義務的に負担するものである。国庫負担金の収入状況は次のとおりである。

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
18,106,302 ^{千円}	16,865,528 ^{千円}	1,240,774 ^{千円}	7.4 [%]

(2) 国庫補助金

国庫補助金は、国がその施策を行うため特別の必要があると認めたとき、又は市の財政上特別の必要があると認めたときに、市の実施する特定の事業の財源として交付するものである。国庫補助金の収入状況は次のとおりである。

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
4,623,229 ^{千円}	6,157,830 ^{千円}	△ 1,534,601 ^{千円}	△ 24.9 [%]

(3) 委 託 金

委託金は、市が専ら国の利害に関係のある事務を行うために要する経費について、国が負担するものである。委託金の収入状況は次のとおりである。

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
35,653 ^{千円}	33,828 ^{千円}	1,825 ^{千円}	5.4 [%]

16. 府 支 出 金

府支出金は、市が実施する特定の事務の財源として府から交付される府負担金、府補助金、(府)委託金の総称である。府支出金の収入状況は次のとおりである。

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
6,925,362 ^{千円}	6,854,558 ^{千円}	70,804 ^{千円}	1.0%

(1) 府 負 担 金

府負担金は、市が実施する事務のうち、府・市の相互に利害関係のあるもので、その円滑な運営を期するために府が義務的に負担するものである。府負担金の収入状況は次のとおりである。

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
5,398,428 ^{千円}	5,038,584 ^{千円}	359,844 ^{千円}	7.1%

(2) 府 補 助 金

府補助金は、府がその施策を行うため特別の必要があると認めたとき、又は市の財政上特別の必要があると認めたときに、市の実施する特定の事業の財源として交付するものである。府補助金の収入状況は次のとおりである。

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
1,131,176 ^{千円}	1,441,773 ^{千円}	△ 310,597 ^{千円}	△ 21.5%

(3) 委 託 金

委託金は、市が専ら府の利害に関係のある事務を行うために要する経費について、府が負担するものである。委託金の収入状況は次のとおりである。

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
395,758 ^{千円}	374,201 ^{千円}	21,557 ^{千円}	5.8%

17. 財 産 収 入

財産収入は、市有財産の運用益金及び売却による収入である。財産収入の収入状況は次のとおりである。

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
268,100 ^{千円}	369,399 ^{千円}	△ 101,299 ^{千円}	△ 27.4 [%]

(1) 財産運用収入

財産運用収入は、市有地の賃貸料等の財産貸付収入、基金の運用益金である。財産運用収入の収入状況は次のとおりである。

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
219,982 ^{千円}	216,665 ^{千円}	3,317 ^{千円}	1.5 [%]

(2) 財産売払収入

財産売払収入は、市有財産の売払収入である。財産売払収入の収入状況は次のとおりである。

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
48,118 ^{千円}	152,734 ^{千円}	△ 104,616 ^{千円}	△ 68.5 [%]

18. 寄 附 金

寄附金は、ある目的のために無償で市に供与された金銭である。寄附金の収入状況は次のとおりである。

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
344,768 ^{千円}	555,964 ^{千円}	△ 211,196 ^{千円}	△ 38.0 [%]

19. 繰 入 金

繰入金は、基金及び特別会計から一般会計へ繰り入れられた収入である。繰入金の収入状況は次のとおりである。

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
766,083 ^{千円}	1,579,664 ^{千円}	△ 813,581 ^{千円}	△ 51.5 [%]

(1) 基金繰入金

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
363,070 ^{千円}	1,458,220 ^{千円}	△ 1,095,150 ^{千円}	△ 75.1 [%]

(2) 特別会計繰入金

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
321,000 ^{千円}	103,921 ^{千円}	217,079 ^{千円}	208.9 [%]

(3) 財産区特別会計繰入金

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
82,013 ^{千円}	17,523 ^{千円}	64,490 ^{千円}	368.0 [%]

20. 繰越金

繰越金は、前年度の決算剰余金を本年度に繰り越して収入したものである。決算上の純剰余金である純繰越金と前年度から繰り越した歳出予算の財源に充当する繰越金が含まれる。繰越金の収入状況は次のとおりである。

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
1,139,274 ^{千円}	859,369 ^{千円}	279,905 ^{千円}	32.6 [%]

21. 諸 収 入

諸収入は、その収入の性質等から、他の予算科目のいずれにも分別できないものである。諸収入の収入状況は次のとおりである。

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
2,172,574 ^{千円}	1,713,947 ^{千円}	458,627 ^{千円}	26.8 [%]

(1) 延滞金、加算金及び過料

延滞金は、市税等の収入が納期限までに納付されない場合における、その納付遅延に対する延滞収入であり、加算金は、「過少申告加算金」「不申告加算金」「重加算金」の収入である。延滞金、加算金及び過料の収入状況は次のとおりである。

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
18,993 ^{千円}	27,725 ^{千円}	△ 8,732 ^{千円}	△ 31.5 [%]

(2) 市預金利子

市預金利子は、歳計現金を金融機関に預金した場合の利子収入等である。市預金利子の収入状況は次のとおりである。

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
1,359 ^{千円}	333 ^{千円}	1,026 ^{千円}	308.1 [%]

(3) 公営企業貸付金元利収入

公営企業貸付金元利収入は、一般会計から企業会計へ貸し付けられた貸付金の元利償還金収入である。公営企業貸付金元利収入の収入状況は次のとおりである。

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
52,614 ^{千円}	0 ^{千円}	52,614 ^{千円}	皆増 [%]

(4) 収益事業収入

収益事業収入は、市が財政資金の調達を目的として実施する収益事業（競輪事業及びボートレース事業）に係る収入である。収益事業収入の収入状況は次のとおりである。

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
634,327 ^{千円}	593,208 ^{千円}	41,119 ^{千円}	6.9 [%]

(4) 雑 入

雑入は、諸収入のうちいずれの項目にも属さない収入である。雑入の収入状況は次のとおりである。

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
1,465,281 ^{千円}	1,092,681 ^{千円}	372,600 ^{千円}	34.1%

22. 市 債

市債は、市が財政上必要とする資金を外部から調達することによって負担する債務で、その履行が一会計年度を超えて行われるものである。市債の収入状況は次のとおりである。

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
3,987,500 ^{千円}	3,207,800 ^{千円}	779,700 ^{千円}	24.3%

23. 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金は、自動車取得税に100分の95を乗じて得た額の10分の7相当額が、市町村道の延長及び面積に応じて交付されるものである。自動車取得税交付金の収入状況は次のとおりである。

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
0 ^{千円}	4,457 ^{千円}	△ 4,457 ^{千円}	皆減%

第 1 表

歳 入 決 算

区 分	令 和 6 年 度			令 和
	決 算 額	市民1人当たり額	構 成 比	決 算 額
市 税	25,180,977 ^{千円}	134,949 ^円	28.3 [%]	25,509,911 ^{千円}
地 方 譲 与 税	376,964	2,020	0.4	373,597
利 子 割 交 付 金	26,835	144	0.0	21,494
配 当 割 交 付 金	297,371	1,594	0.3	214,817
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	390,989	2,095	0.4	231,021
法 人 事 業 税 交 付 金	534,911	2,867	0.6	490,357
地 方 消 費 税 交 付 金	4,572,018	24,502	5.1	4,343,434
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	40,556	217	0.1	40,577
環 境 性 能 割 交 付 金	101,350	543	0.1	97,946
地 方 特 例 交 付 金	1,014,183	5,435	1.1	227,264
地 方 交 付 税	16,219,029	86,921	18.3	14,930,971
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	21,226	114	0.0	22,810
分 担 金 及 び 負 担 金	322,871	1,730	0.4	990,092
使 用 料 及 び 手 数 料	1,423,199	7,627	1.6	1,145,222
国 庫 支 出 金	22,765,184	122,002	25.6	23,057,186
府 支 出 金	6,925,362	37,114	7.8	6,854,558
財 産 収 入	268,100	1,437	0.3	369,399
寄 附 金	344,768	1,848	0.4	555,964
繰 入 金	766,083	4,106	0.9	1,579,664
繰 越 金	1,139,274	6,106	1.3	859,369
諸 収 入	2,172,574	11,643	2.5	1,713,947
市 債	3,987,500	21,370	4.5	3,207,800
自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	0	0.0	4,457
歳 入 合 計	88,891,324	476,384	100.0	86,841,857

(注) 市民1人当たり額の算定には、住民基本台帳登録人口（令和7年1月1日

の 状 況

5 年 度		比 較			
		決 算 額		市 民 1 人 当 たり 額	
市民1人当たり額	構 成 比	増 減 額	増 減 率	増 減 額	増 減 率
円	%	千円	%	円	%
135,690	29.4	△ 328,934	△ 1.3	△ 741	△ 0.5
1,987	0.5	3,367	0.9	33	1.7
114	0.0	5,341	24.8	30	26.3
1,143	0.2	82,554	38.4	451	39.5
1,229	0.3	159,968	69.2	866	70.5
2,608	0.6	44,554	9.1	259	9.9
23,103	5.0	228,584	5.3	1,399	6.1
216	0.0	△ 21	△ 0.1	1	0.5
521	0.1	3,404	3.5	22	4.2
1,209	0.3	786,919	346.3	4,226	349.5
79,419	17.2	1,288,058	8.6	7,502	9.4
121	0.0	△ 1,584	△ 6.9	△ 7	△ 5.8
5,266	1.1	△ 667,221	△ 67.4	△ 3,536	△ 67.1
6,092	1.3	277,977	24.3	1,535	25.2
122,643	26.6	△ 292,002	△ 1.3	△ 641	△ 0.5
36,460	7.9	70,804	1.0	654	1.8
1,965	0.4	△ 101,299	△ 27.4	△ 528	△ 26.9
2,957	0.6	△ 211,196	△ 38.0	△ 1,109	△ 37.5
8,402	1.8	△ 813,581	△ 51.5	△ 4,296	△ 51.1
4,571	1.0	279,905	32.6	1,535	33.6
9,117	2.0	458,627	26.8	2,526	27.7
17,063	3.7	779,700	24.3	4,307	25.2
24	0.0	△ 4,457	皆減	△ 24	皆減
461,920	100.0	2,049,467	2.4	14,464	3.1

時点) を使用している。

第 2 表

市 税 収

区 分	令 和 6 年 度			令 和
	決 算 額 <small>千円</small>	市民1人当たり額 <small>円</small>	構 成 比 <small>%</small>	決 算 額 <small>千円</small>
市 民 税	10,471,520	56,119	41.6	10,936,880
個 人 分	8,913,979	47,772	35.4	9,545,178
法 人 分	1,557,541	8,347	6.2	1,391,702
固 定 資 産 税	10,572,371	56,659	42.0	10,447,357
純 固 定 資 産 税	10,270,524	55,041	40.8	10,146,235
交 付 金	301,847	1,618	1.2	301,122
軽 自 動 車 税	513,283	2,751	2.0	496,427
市 町 村 た ば こ 税	1,563,222	8,377	6.2	1,588,818
入 湯 税	2,273	12	0.0	2,050
都 市 計 画 税	2,058,308	11,031	8.2	2,038,379
合 計	25,180,977	134,949	100.0	25,509,911

(注) 1. 固定資産税のうち、純固定資産税は土地、家屋及び償却資産に対して課税

2. 市民1人当たり額の算定には、住民基本台帳登録人口（令和7年1月1日

入 状 況

5 年 度		比 較			
		決 算 額		市 民 1 人 当 たり 額	
市民1人当たり額	構 成 比	増 減 額	増 減 率	増 減 額	増 減 率
円	%	千円	%	円	%
58,174	42.9	△ 465,360	△ 4.3	△ 2,055	△ 3.5
50,772	37.4	△ 631,199	△ 6.6	△ 3,000	△ 5.9
7,402	5.5	165,839	11.9	945	12.8
55,571	41.0	125,014	1.2	1,088	2.0
53,969	39.8	124,289	1.2	1,072	2.0
1,602	1.2	725	0.2	16	1.0
2,641	1.9	16,856	3.4	110	4.2
8,451	6.2	△ 25,596	△ 1.6	△ 74	△ 0.9
11	0.0	223	10.9	1	9.1
10,842	8.0	19,929	1.0	189	1.7
135,690	100.0	△ 328,934	△ 1.3	△ 741	△ 0.5

する固定資産税であり、交付金は国有資産等所在市町村交付金である。

時点) を使用している。

Ⅲ 一般会計歳出の状況

1. 性質別歳出決算の状況

性質別歳出の決算の状況は、第3表（58～59頁）に示すとおりである。

各項目における前年度に対する増減の主たる要因は、次のとおりである。

人件費は、前年度に比べて15億1,177万7千円（11.6%）の増加である。これは、退職手当等が増加したためである。

物件費は、5億9,122万5千円（6.3%）の増加である。これは、感染症予防事業費、ふるさと寄附事業費、物価高騰重点支援給付金支給事業費等が減少したものの、小学校教育振興事業費、予防接種事業費、観光振興事業費等が増加したためである。

維持補修費は、4,441万1千円（6.8%）の減少である。これは、浪切ホール管理事業費、河川管理改修事業費、水路維持事業費等が増加したものの、保健センター管理事業費、教育センター管理事業費、山直市民センター管理事業費等が減少したためである。

扶助費は、16億2,347万9千円（5.0%）の増加である。これは、物価高騰重点支援給付金支給事業費、子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯分）支給事業費、子育て世帯生活支援特別給付金支給事業費等が減少したものの、定額減税補足給付金支給事業費、教育・保育施設施設型給付事業費、自立支援・介護給付費等事業費等が増加したためである。

補助費等は、6億2,023万8千円（9.2%）の増加である。これは、農業振興事業費、泉州北部小児初期救急広域センター運営事業費、子育て世帯生活支援特別給付金支給事業費国庫補助金償還事業費等が減少したものの、公営企業職員等退職手当負担事業費、岸和田市貝塚市清掃施設組合分担事業費、生活保護費国庫負担金償還事業費等が増加したためである。

普通建設事業費は、3億4,784万7千円（6.0%）の減少である。これは、市立認定こども園整備事業費、小学校整備事業費、ゆめみヶ丘消防施設整備事業費等が増加したものの、斎場整備事業費、民間認定こども園施設整備支援事業費、市街地形成事業費等が減少したためである。

災害復旧事業費は、1億5,800万3千円（皆減）の減少である。これは、林道管理事業費、水路維持事業費、河川維持事業費等が減少したためである。

公債費は、1億3,602万1千円（2.6%）の減少である。これは、一時借入金利子償還事

業費が増加したものの、元金償還事業費、長期債利子償還事業費が減少したためである。

積立金は、1億3,864万3千円(12.0%)の増加である。これは、岸和田市ふるさと応援基金積立事業費、公共公益施設整備基金積立事業費等が減少したものの、教育基金積立事業費、公園墓地整備事業基金積立事業費、岸和田市減債基金積立事業費等が増加したためである。

投資及び出資金は、5億8,297万3千円(61.4%)の減少である。これは、下水道事業会計繰出事業費、上水道事業会計繰出事業費、病院事業会計繰出事業費が減少したためである。

貸付金は、6億5,000万円(皆減)の減少である。これは、下水道事業会計貸付事業費が減少したためである。

繰出金は、2億6,168万7千円(2.9%)の増加である。これは、国民健康保険基盤安定繰出事業費等が減少したものの、後期高齢者医療給付費負担事業費、介護保険事業特別会計繰出事業費、後期高齢者医療基盤安定繰出事業費等が増加したためである。

2. 目的別歳出の増減状況

目的別歳出の決算の状況は、第4表(60~61頁)に示すとおりである。

各項目における決算の状況は、次頁以下のとおりである。

1. 議 会 費

議会費は、地方自治法第89条に基づき設置されている市議会に関する経費であり、その経費の執行分類は次のとおりである。

(1) 議 会 費

この経費は、本市の市議会に関する事務及び議会運営に要した経費であり、決算額等は次のとおりである。

予 算 額	決 算 額	比 率
千円 414,073	千円 378,442	% 91.4

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	その他特定財源	一 般 財 源
千円 378,442	千円	千円	千円	千円	千円 378,442
構 成 比	%	%	%	%	% 100.0

2. 総 務 費

総務費は、本市の事務管理に要する経費、通常必要とされる共通的な経費等に要する経費であり、その経費の執行分類は次のとおりである。

(1) 総務管理費

この経費は、本市の行財政の全般的な管理事務及び公平委員会、人権啓発等に要した経費であり、決算額等は次のとおりである。

予 算 額	決 算 額	比 率
千円 7,001,827	千円 6,032,946	% 86.2

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	その他特定財源	一 般 財 源
千円 6,032,946	千円 115,520	千円 7,173	千円 63,600	千円 571,643	千円 5,275,010
構 成 比	%	%	%	%	%
	1.9	0.1	1.1	9.5	87.4

(2) 徴 税 費

この経費は、市税の賦課徴収に要した経費であり、決算額等は次のとおりである。

予 算 額	決 算 額	比 率
千円 764,918	千円 741,763	% 97.0

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	その他特定財源	一 般 財 源
千円 741,763	千円	千円 268,609	千円	千円 31,737	千円 441,417
構 成 比	%	%	%	%	%
		36.2		4.3	59.5

(3) 戸籍住民基本台帳費

この経費は、戸籍及び住民基本台帳事務等に要した経費であり、決算額等は次のとおりである。

予 算 額	決 算 額	比 率
千円 521,639	千円 501,338	% 96.1

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	その他特定財源	一 般 財 源
千円 501,338	千円 114,713	千円 4,707	千円	千円 92,371	千円 289,547
構 成 比	%	%	%	%	%
	22.9	0.9		18.4	57.8

(4) 選 挙 費

この経費は、選挙管理委員会に関する経費、選挙啓発費及び選挙の執行に要した経費であり、決算額等は次のとおりである。

予 算 額	決 算 額	比 率
千円 259,588	千円 193,381	% 74.5

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	その他特定財源	一 般 財 源
千円 193,381	千円 3,432	千円 58,199	千円	千円	千円 131,750
構 成 比	%	%	%	%	%
	1.8	30.1			68.1

(5) 統計調査費

この経費は、統計及び調査事務に要した経費であり、決算額等は次のとおりである。

予 算 額	決 算 額	比 率
千円 28,434	千円 25,993	% 91.4

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	その他特定財源	一 般 財 源
千円 25,993	千円	千円 7,435	千円	千円	千円 18,558
構 成 比	%	% 28.6	%	%	% 71.4

(6) 監査委員費

この経費は、監査委員が行う監査事務に要した経費であり、決算額等は次のとおりである。

予 算 額	決 算 額	比 率
千円 55,456	千円 52,259	% 94.2

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	その他特定財源	一 般 財 源
千円 52,259	千円	千円	千円	千円	千円 52,259
構 成 比	%	%	%	%	% 100.0

3. 民 生 費

民生費は、住民の一定水準の生活を確保し、安定した文化的な社会生活を保障する経費であり、その経費の執行分類は次のとおりである。

(1) 社会福祉費

この経費は、老人福祉、障害者福祉等の経費及び福祉総合センターに要した経費、介護保険事業特別会計及び後期高齢者医療特別会計への繰出金等に要した経費であり、決算額等は次のとおりである。

予 算 額	決 算 額	比 率
千円 20,208,502	千円 18,541,695	% 91.8

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	その他特定財源	一 般 財 源
千円 18,541,695	千円 6,667,835	千円 2,726,526	千円	千円 335,849	千円 8,811,485
構 成 比	%	%	%	%	%
	36.0	14.7		1.8	47.5

(2) 児童福祉費

この経費は、児童を保護育成するための保育所、認定こども園、総合通園センター等の運営費、施設の整備費、児童手当及び放課後児童健全育成事業等に要した経費であり、決算額等は次のとおりである。

予 算 額	決 算 額	比 率
千円 18,592,689	千円 17,326,841	% 93.2

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	その他特定財源	一 般 財 源
千円 17,326,841	千円 6,545,546	千円 2,414,609	千円 886,700	千円 348,767	千円 7,131,219
構 成 比	%	%	%	%	%
	37.8	13.9	5.1	2.0	41.2

(3) 生活保護費

この経費は、生活保護法に基づく生活扶助及びその他の扶助等に要した経費であり、決算額等は次のとおりである。

予 算 額	決 算 額	比 率
千円 11,138,190	千円 10,712,521	% 96.2

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	その他特定財源	一 般 財 源
千円 10,712,521	千円 7,927,732	千円 264,843	千円	千円 110,509	千円 2,409,437
構 成 比	%	%	%	%	%
	74.0	2.5		1.0	22.5

(4) 災害救助費

この経費は、火災等による罹災者に対する災害見舞金の応急措置等に要した経費であり、決算額等は次のとおりである。

予 算 額	決 算 額	比 率
千円 22,250	千円 1,085	% 4.9

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	その他特定財源	一 般 財 源
千円 1,085	千円	千円	千円	千円	千円 1,085
構 成 比	%	%	%	%	% 100.0

(5) 国民健康保険費

この経費は、国民健康保険事業特別会計へ繰り出した経費であり、決算額等は次のとおりである。

予 算 額	決 算 額	比 率
千円 2,343,620	千円 2,253,745	% 96.2

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	その他特定財源	一 般 財 源
千円 2,253,745	千円 244,006	千円 899,889	千円	千円	千円 1,109,850
構 成 比	% 10.8	% 39.9	%	%	% 49.3

4. 衛 生 費

衛生費は、生活環境を改善保持するために要する経費であり、その経費の執行分類は次のとおりである。

(1) 保健衛生費

この経費は、各種予防接種及び保健衛生行政にかかる管理事務に要した経費であり、決算額等は次のとおりである。

予 算 額	決 算 額	比 率
千円 2,057,325	千円 1,428,815	% 69.5

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	その他特定財源	一 般 財 源
千円 1,428,815	千円 77,341	千円 27,443	千円	千円 236,319	千円 1,087,712
構 成 比	%	%	%	%	%
	5.4	1.9		16.6	76.1

(2) 環境保全費

この経費は、環境保全及び公害対策に要した経費であり、決算額等は次のとおりである。

予 算 額	決 算 額	比 率
千円 117,108	千円 111,155	% 94.9

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	その他特定財源	一 般 財 源
千円 111,155	千円	千円 5,721	千円	千円 893	千円 104,541
構 成 比	%	%	%	%	%
		5.2		0.8	94.0

(3) 清 掃 費

この経費は、ごみ・し尿の収集及びごみの減量化等環境整備に要した経費であり、決算額等は次のとおりである。

予 算 額	決 算 額	比 率
千円 3,356,903	千円 2,875,563	% 85.7

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	その他特定財源	一 般 財 源
千円 2,875,563	千円	千円 482	千円 300	千円 226,116	千円 2,648,665
構 成 比	%	% 0.0	% 0.0	% 7.9	% 92.1

(4) 墓 苑 費

この経費は、墓地の管理及び整備等に要した経費であり、決算額等は次のとおりである。

予 算 額	決 算 額	比 率
千円 284,684	千円 261,431	% 91.8

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	その他特定財源	一 般 財 源
千円 261,431	千円 33,119	千円	千円 29,800	千円 146,024	千円 52,488
構 成 比	% 12.7	%	% 11.4	% 55.8	% 20.1

(5) 上水道費

この経費は、上水道事業会計へ繰り出した経費であり、決算額等は次のとおりである。

予 算 額	決 算 額	比 率
千円 374,939	千円 333,471	% 88.9

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	その他特定財源	一 般 財 源
千円 333,471	千円	千円	千円 29,700	千円	千円 303,771
構 成 比	%	%	% 8.9	%	% 91.1

(6) 病 院 費

この経費は、病院事業会計へ繰り出した経費であり、決算額等は次のとおりである。

予 算 額	決 算 額	比 率
千円 1,402,668	千円 1,402,668	% 100.0

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	その他特定財源	一 般 財 源
千円 1,402,668	千円 1,358	千円 679	千円	千円	千円 1,400,631
構 成 比	% 0.1	% 0.0	%	%	% 99.9

5. 労働費

労働費は、労働者の福利厚生等の推進等に要する経費であり、その経費の執行分類は次のとおりである。

(1) 労働諸費

この経費は、市内労働者の福利厚生等に要した経費であり、決算額等は次のとおりである。

予 算 額	決 算 額	比 率
54,737 ^{千円}	49,867 ^{千円}	91.1 [%]

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	その他特定財源	一 般 財 源
49,867 ^{千円}	1 ^{千円}	712 ^{千円}		103 ^{千円}	49,051 ^{千円}
構 成 比	0.0 [%]	1.4 [%]		0.2 [%]	98.4 [%]

6. 農林水産業費

農林水産業費は、農業、林業及び水産業等に要する経費であり、その経費の執行分類は次のとおりである。

(1) 農 業 費

この経費は、農業委員会及び大沢山荘の運営経費並びに土地改良施設の整備等に要した経費であり、決算額等は次のとおりである。

予 算 額	決 算 額	比 率
千円 488,892	千円 413,096	% 84.5

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	その他特定財源	一 般 財 源
千円 413,096	千円	千円 21,792	千円 20,700	千円 25,982	千円 344,622
構 成 比	%	% 5.3	% 5.0	% 6.3	% 83.4

(2) 林 業 費

この経費は、林道の保全整備等に要した経費であり、決算額等は次のとおりである。

予 算 額	決 算 額	比 率
千円 59,569	千円 57,306	% 96.2

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	その他特定財源	一 般 財 源
千円 57,306	千円	千円 23,776	千円 21,300	千円 1,048	千円 11,182
構 成 比	%	% 41.5	% 37.2	% 1.8	% 19.5

(3) 農林水産等振興費

この経費は、農林、水産及び畜産の近代化並びに振興に要した経費であり、決算額等は次のとおりである。

予 算 額	決 算 額	比 率
103,913	76,215	73.3

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	その他特定財源	一 般 財 源
76,215		11,012		23,940	41,263
構 成 比		14.5		31.4	54.1

7. 商 工 費

商工費は、商工業の振興等に要する経費であり、その経費の執行分類は次のとおりである。

(1) 商 工 費

この経費は、商工業の振興、育成助長及び岸和田だんじり会館等の管理運営、並びに観光振興等に要した経費であり、決算額等は次のとおりである。

予 算 額	決 算 額	比 率
855,261 <small>千円</small>	755,172 <small>千円</small>	88.3%

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	その他特定財源	一 般 財 源
755,172 <small>千円</small>	59,205 <small>千円</small>	6,672 <small>千円</small>	41,300 <small>千円</small>	84,864 <small>千円</small>	563,131 <small>千円</small>
構 成 比	7.8%	0.9%	5.5%	11.2%	74.6%

8. 土 木 費

土木費は、道路橋りょう、河川、水路、街路、公園及び住宅等の新設改良及び維持管理並びに土地区画整理事業等に要する経費であり、その経費の執行分類は次のとおりである。

(1) 土木管理費

この経費は、土木行政にかかる管理事務に要した経費であり、決算額等は次のとおりである。

予 算 額	決 算 額	比 率
千円 2,257	千円 2,060	%

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	その他特定財源	一 般 財 源
千円 2,060	千円	千円	千円	千円	千円 2,060
構 成 比	%	%	%	%	%
					100.0

(2) 道路橋りょう費

この経費は、道路及び橋りょうの新設、改良、維持管理に要した経費であり、決算額等は次のとおりである。

予 算 額	決 算 額	比 率
千円 834,206	千円 731,509	%

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	その他特定財源	一 般 財 源
千円 731,509	千円 24,441	千円 3,506	千円 191,600	千円 15,874	千円 496,088
構 成 比	%	%	%	%	%
	3.3	0.5	26.2	2.2	67.8

(3) 交通安全対策費

この経費は、交通安全宣伝指導及び交通安全対策に要した経費であり、決算額等は次のとおりである。

予 算 額	決 算 額	比 率
653,722 ^{千円}	573,671 ^{千円}	87.8%

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	その他特定財源	一 般 財 源
573,671 ^{千円}	8,120 ^{千円}	5,158 ^{千円}	132,700 ^{千円}	154,255 ^{千円}	273,438 ^{千円}
構 成 比	1.4%	0.9%	23.1%	26.9%	47.7%

(4) 河 川 費

この経費は、河川の改修、維持修繕に要した経費であり、決算額等は次のとおりである。

予 算 額	決 算 額	比 率
61,982 ^{千円}	40,710 ^{千円}	65.7%

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	その他特定財源	一 般 財 源
40,710 ^{千円}			27,900 ^{千円}		12,810 ^{千円}
構 成 比			68.5%		31.5%

(5) 港 湾 費

この経費は、港湾の整備振興に要した経費であり、決算額等は次のとおりである。

予 算 額	決 算 額	比 率
千円 117,869	千円 111,294	% 94.4

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	その他特定財源	一 般 財 源
千円 111,294	千円	千円	千円	千円 5,354	千円 105,940
構 成 比	%	%	%	% 4.8	% 95.2

(6) 水 路 費

この経費は、水路の改修及び維持管理に要した経費であり、決算額等は次のとおりである。

予 算 額	決 算 額	比 率
千円 104,817	千円 96,708	% 92.3

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	その他特定財源	一 般 財 源
千円 96,708	千円	千円	千円 13,500	千円	千円 83,208
構 成 比	%	%	% 14.0	%	% 86.0

(7) 都市計画費

この経費は、街路、公園、下水道事業会計への繰出金及び都市計画事業等に要した経費であり、決算額等は次のとおりである。

予 算 額	決 算 額	比 率
4,671,516 ^{千円}	4,181,752 ^{千円}	89.5 [%]

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	その他特定財源	一 般 財 源
4,181,752 ^{千円}	280,941 ^{千円}	37,193 ^{千円}	300,600 ^{千円}	292,155 ^{千円}	3,270,863 ^{千円}
構 成 比	6.7 [%]	0.9 [%]	7.2 [%]	7.0 [%]	78.2 [%]

(8) 住 宅 費

この経費は、市営住宅の整備及び維持管理等に要した経費であり、決算額等は次のとおりである。

予 算 額	決 算 額	比 率
445,014 ^{千円}	295,541 ^{千円}	66.4 [%]

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	その他特定財源	一 般 財 源
295,541 ^{千円}	16,198 ^{千円}	24 ^{千円}	1,000 ^{千円}	120,275 ^{千円}	158,044 ^{千円}
構 成 比	5.5 [%]	0.0 [%]	0.3 [%]	40.7 [%]	53.5 [%]

9. 消 防 費

消防費は、主に消防活動に要する経費であり、その経費の執行分類は次のとおりである。

(1) 消 防 費

この経費は、消防、救急業務並びに消防施設の整備及び水防活動に要した経費であり、決算額等は次のとおりである。

予 算 額	決 算 額	比 率
3,016,008 <small>千円</small>	2,933,758 <small>千円</small>	97.3%

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	その他特定財源	一 般 財 源
2,933,758 <small>千円</small>	<small>千円</small>	9,411 <small>千円</small>	876,700 <small>千円</small>	16,514 <small>千円</small>	2,031,133 <small>千円</small>
構 成 比	%	0.3%	29.9%	0.6%	69.2%

10. 教 育 費

教育費は、義務教育、高等学校、幼稚園及び社会教育の振興並びに施設の整備等に要する経費であり、その経費の執行分類は次のとおりである。

(1) 教育総務費

この経費は、教育委員会の一般的な事務執行、研究所及び教育センターの管理運営、並びに人権教育の推進に要した経費であり、決算額等は次のとおりである。

予 算 額	決 算 額	比 率
千円 1,484,735	千円 1,408,919	% 94.9

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	その他特定財源	一 般 財 源
千円 1,408,919	千円 18,582	千円 29,868	千円 100	千円 22,286	千円 1,338,083
構 成 比	%	%	%	%	%
	1.3	2.1	0.0	1.6	95.0

(2) 小学校費

この経費は、小学校の管理、教育振興並びに校舎の建設及び整備に要した経費であり、決算額等は次のとおりである。

予 算 額	決 算 額	比 率
千円 2,659,898	千円 2,239,842	% 84.2

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	その他特定財源	一 般 財 源
千円 2,239,842	千円 188,986	千円	千円 769,395	千円 67,853	千円 1,213,608
構 成 比	%	%	%	%	%
	8.4		34.4	3.0	54.2

(3) 中学校費

この経費は、中学校の管理、教育振興並びに校舎の建設及び整備に要した経費であり、決算額等は次のとおりである。

予 算 額	決 算 額	比 率
906,240 ^{千円}	646,292 ^{千円}	71.3%

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	その他特定財源	一 般 財 源
646,292 ^{千円}	24,885 ^{千円}	^{千円}	50,900 ^{千円}	12,173 ^{千円}	558,334 ^{千円}
構 成 比	3.8%	%	7.9%	1.9%	86.4%

(4) 高等学校費

この経費は、市立産業高等学校の管理、教育振興並びに校舎の整備に要した経費であり、決算額等は次のとおりである。

予 算 額	決 算 額	比 率
912,679 ^{千円}	870,253 ^{千円}	95.4%

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	その他特定財源	一 般 財 源
870,253 ^{千円}	7,340 ^{千円}	^{千円}	46,500 ^{千円}	102,906 ^{千円}	713,507 ^{千円}
構 成 比	0.8%	%	5.4%	11.8%	82.0%

(5) 幼稚園費

この経費は、市立幼稚園の管理、教育振興並びに園舎の整備に要した経費であり、決算額等は次のとおりである。

予 算 額	決 算 額	比 率
858,471 ^{千円}	836,902 ^{千円}	97.5%

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	その他特定財源	一 般 財 源
836,902 ^{千円}	14,575 ^{千円}	14,575 ^{千円}		22,864 ^{千円}	784,888 ^{千円}
構 成 比	1.7%	1.7%		2.8%	93.8%

(6) 社会教育費

この経費は、青少年の指導育成、図書館、公民館等社会教育施設の管理運営、その他社会教育の振興に要した経費であり、決算額等は次のとおりである。

予 算 額	決 算 額	比 率
797,494 ^{千円}	757,401 ^{千円}	95.0%

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	その他特定財源	一 般 財 源
757,401 ^{千円}	2,064 ^{千円}	1,548 ^{千円}	1,300 ^{千円}	12,940 ^{千円}	739,549 ^{千円}
構 成 比	0.3%	0.2%	0.2%	1.7%	97.6%

(7) 保健体育費

この経費は、学校体育及び一般社会体育の振興、体育施設の整備及び管理運営並びに学校給食に要した経費であり、決算額等は次のとおりである。

予 算 額	決 算 額	比 率
2,286,326 ^{千円}	2,168,527 ^{千円}	94.8 [%]

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	その他特定財源	一 般 財 源
2,168,527 ^{千円}	^{千円}	2,008 ^{千円}	^{千円}	780,460 ^{千円}	1,386,059 ^{千円}
構 成 比	[%]	0.1 [%]	[%]	36.0 [%]	63.9 [%]

11. 災害復旧費

災害復旧費は、災害によって生じた被害の復旧に要する経費であり、令和6年度の執行はない。

予 算 額	決 算 額	比 率
千円 1	千円 0	% 0.0

12. 公 債 費

公債費は、政府及び民間の金融機関等から借り入れた市債の元金償還並びに利子の支払い等に要する経費であり、決算額等は次のとおりである。

予 算 額	決 算 額	比 率
5,086,628 <small>千円</small>	5,073,993 <small>千円</small>	99.8 %

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	その他特定財源	一 般 財 源
5,073,993 <small>千円</small>	<small>千円</small>	<small>千円</small>	<small>千円</small>	14,342 <small>千円</small>	5,059,651 <small>千円</small>
構 成 比	%	%	%	0.3 %	99.7 %

13. 諸 支 出 金

諸支出金は、防犯費、還付金に要する経費であり、その経費の執行分類は次のとおりである。

(1) 防 犯 費

この経費は、防犯行政に要した経費であり、決算額等は次のとおりである。

予 算 額	決 算 額	比 率
千円 33,892	千円 23,594	% 69.6

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	その他特定財源	一 般 財 源
千円 23,594	千円	千円	千円	千円	千円 23,594
構 成 比	%	%	%	%	% 100.0

(2) 還 付 金

この経費は、国・府支出金の精算による還付等に要した経費であり、決算額等は次のとおりである。

予 算 額	決 算 額	比 率
千円 317,482	千円 310,883	% 97.9

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	その他特定財源	一 般 財 源
千円 310,883	千円	千円	千円	千円	千円 310,883
構 成 比	%	%	%	%	% 100.0

14. 予 備 費

この経費は、予算外の支出又は予算超過の支出に充てる経費であり、予算額4,000万円であったが、令和6年度の執行はない。

第 3 表

性 質 別 歳 出

区 分	令 和 6 年 度			令 和
	決 算 額	市民 1 人 当 た り 額	構 成 比	決 算 額
人 件 費	14,510,005 ^{千円}	77,762 ^円	16.5%	12,998,228 ^{千円}
物 件 費	9,911,431	53,117	11.3	9,320,206
維 持 補 修 費	611,242	3,276	0.7	655,653
扶 助 費	34,089,015	182,689	38.8	32,465,536
補 助 費 等	7,334,226	39,305	8.4	6,713,988
普 通 建 設 事 業 費	5,463,886	29,282	6.2	5,811,733
災 害 復 旧 事 業 費	0	0	0.0	158,003
公 債 費	5,073,719	27,191	5.8	5,209,740
積 立 金	1,293,967	6,935	1.5	1,155,324
投 資 及 び 出 資 金	366,371	1,963	0.4	949,344
貸 付 金	0	0	0.0	650,000
繰 出 金	9,176,515	49,178	10.4	8,914,828
歳 出 合 計	87,830,377	470,698	100.0	85,002,583

(注) 市民 1 人 当 た り 額 の 算 定 に は 、 住 民 基 本 台 帳 登 載 人 口 (令 和 7 年 1 月 1 日

決算の状況

5 年 度		比 較			
		決 算 額		市 民 1 人 当 たり 額	
市民 1 人 当 たり 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率	増 減 額	増 減 率
円	%	千円	%	円	%
69,139	15.3	1,511,777	11.6	8,623	12.5
49,575	11.0	591,225	6.3	3,542	7.1
3,488	0.8	△ 44,411	△ 6.8	△ 212	△ 6.1
172,687	38.2	1,623,479	5.0	10,002	5.8
35,712	7.9	620,238	9.2	3,593	10.1
30,913	6.8	△ 347,847	△ 6.0	△ 1,631	△ 5.3
841	0.2	△ 158,003	皆減	△ 841	皆減
27,711	6.1	△ 136,021	△ 2.6	△ 520	△ 1.9
6,145	1.3	138,643	12.0	790	12.9
5,050	1.1	△ 582,973	△ 61.4	△ 3,087	△ 61.1
3,457	0.8	△ 650,000	皆減	△ 3,457	皆減
47,419	10.5	261,687	2.9	1,759	3.7
452,137	100.0	2,827,794	3.3	18,561	4.1

時点) を使用している。

※分析は地方財政状況調査(決算統計)に準拠

第 4 表

目的別歳出

区 分	令 和 6 年 度			令 和
	決 算 額	市民 1 人 当 たり 額	構 成 比	決 算 額
議 会 費	378,442 ^{千円}	2,028 ^円	0.4 [%]	388,670 ^{千円}
総 務 費	7,547,679	40,449	8.6	7,201,363
民 生 費	48,835,887	261,720	55.6	45,759,972
衛 生 費	6,413,104	34,369	7.3	8,090,341
労 働 費	49,867	267	0.1	46,075
農 林 水 産 業 費	546,617	2,929	0.6	962,126
商 工 費	755,172	4,047	0.8	672,535
土 木 費	6,033,245	32,333	6.9	6,491,005
消 防 費	2,933,758	15,723	3.3	2,265,453
教 育 費	8,928,136	47,848	10.2	7,666,359
災 害 復 旧 費	0	0	0.0	0
公 債 費	5,073,993	27,192	5.8	5,209,740
諸 支 出 金	334,477	1,793	0.4	248,944
歳 出 合 計	87,830,377	470,698	100.0	85,002,583

(注) 市民 1 人 当 たり 額 の 算 定 に は、住 民 基 本 台 帳 登 載 人 口 (令 和 7 年 1 月 1 日

決算の状況

5 年 度		比 較			
		決 算 額		市 民 1 人 当 たり 額	
市民 1 人 当 たり 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率	増 減 額	増 減 率
2,068 ^円	0.5 [%]	△ 10,228 ^{千円}	△ 2.6 [%]	△ 40 ^円	△ 1.9 [%]
38,305	8.5	346,316	4.8	2,144	5.6
243,402	53.8	3,075,915	6.7	18,318	7.5
43,033	9.5	△ 1,677,237	△ 20.7	△ 8,664	△ 20.1
245	0.1	3,792	8.2	22	9.0
5,118	1.1	△ 415,509	△ 43.2	△ 2,189	△ 42.8
3,577	0.8	82,637	12.3	470	13.1
34,526	7.6	△ 457,760	△ 7.1	△ 2,193	△ 6.4
12,050	2.7	668,305	29.5	3,673	30.5
40,778	9.0	1,261,777	16.5	7,070	17.3
0	0.0	0	0.0	0	0.0
27,711	6.1	△ 135,747	△ 2.6	△ 519	△ 1.9
1,324	0.3	85,533	34.4	469	35.4
452,137	100.0	2,827,794	3.3	18,561	4.1

時点) を使用している。

第 5 表

目的税等の充当状況

1. 都市計画税が充当される事業及び地方債償還に要する経費

(単位：千円)

区 分		経 費	財 源 内 訳				
			特 定 財 源			一 般 財 源	
			国庫支出金	府支出金	そ の 他	都市計画税	そ の 他
都市計画事業	街 路	323,685	109,110		99,259	78,172	37,144
	公 園	104,160	30,604		56,448	11,598	5,510
	下 水 道	488,398				331,083	157,315
	そ の 他	10,032	5,016	1,750		2,214	1,052
土 地 区 画 整 理 事 業		542,998			309,897	158,018	75,083
地 方 債 償 還		2,179,127				1,477,223	701,904
合 計		3,648,400	144,730	1,750	465,604	2,058,308	978,008

2. 入湯税が充当される事業に要する経費

(単位：千円)

区 分		経 費	財 源 内 訳				
			特 定 財 源			一 般 財 源	
			国庫支出金	府支出金	そ の 他	入 湯 税	そ の 他
消 防 施 設 整 備		796,014			749,417	525	46,072
観 光 施 設 整 備		66,387	1,591	1,079	43,307	230	20,180
観 光 振 興		256,589	41,929	2,414	77,178	1,518	133,550
合 計		1,118,990	43,520	3,493	869,902	2,273	199,802

3. 森林環境譲与税が充当される事業に要する経費

(単位：千円)

区 分	経 費	財 源 内 訳				
		特 定 財 源			一 般 財 源	
		国庫支出金	府支出金	そ の 他	森 林 環 境 譲 与 税	そ の 他
林 業 振 興	28,077			2	28,075	
合 計	28,077	0	0	2	28,075	0

4. 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充当される社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

(単位：千円)

区 分	経 費	財 源 内 訳					
		特 定 財 源			一 般 財 源		
		国庫支出金	府支出金	そ の 他	社会 保 障 財 源 化 分 の 地 方 消 費 税 交 付 金	そ の 他	
社会福祉	障 害 者 福 祉	8,085,201	3,688,478	2,040,338	74,667	315,188	1,966,530
	高 齢 者 福 祉	15,229		180	2,527	1,730	10,792
	児 童 福 祉	11,377,727	5,628,082	1,891,479	95,815	519,717	3,242,634
	生 活 保 護	10,239,599	7,900,556	262,903	107,304	271,968	1,696,868
	就 学 (園) 奨 励 費	1,490,085	503,546	275,443		98,228	612,868
	そ の 他	2,881,174	10,935	3,756	49,294	389,156	2,428,033
社会保険	国 民 健 康 保 険	1,508,867	235,844	895,808		52,107	325,108
	後 期 高 齢 者 医 療 保 険	3,346,910		513,685	58,563	383,282	2,391,380
	介 護 保 険	2,600,672	137,061	63,118		331,595	2,068,898
保健衛生	病 院 事 業	1,402,668	1,358	679		193,478	1,207,153
	予 防 接 種 ・ 健 (検) 診	878,526	8,432	3,703	6,315	118,808	741,268
合 計	43,826,658	18,114,292	5,951,092	394,485	2,675,257	16,691,532	

※ 社会保障4経費その他社会保障施策に係る主要な経費（扶助費、繰出金等）について、社会福祉、社会保険、保健衛生に分類して計上。

IV 特別会計収支の状況

各特別会計の決算収支の状況は次のとおりである。

国民健康保険事業特別会計

国民健康保険事業特別会計は、国民健康保険法に基づき実施する事務に係る収支を経理する会計であり、その決算の状況は次のとおりである。

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減 額	増 減 率
歳 入	20,187,696 ^{千円}	20,957,537 ^{千円}	△ 769,841 ^{千円}	△ 3.7 [%]
歳 出	20,156,101	20,924,747	△ 768,646	△ 3.7
歳入歳出差引額	31,595	32,790	△ 1,195	△ 3.6

自転車競技事業特別会計

自転車競技事業特別会計は、自転車競技法に基づき実施する収益事業に係る収支を経理する会計であり、その決算の状況は次のとおりである。

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減 額	増 減 率
歳 入	37,802,978 ^{千円}	34,261,173 ^{千円}	3,541,805 ^{千円}	10.3 [%]
歳 出	37,763,535	34,223,225	3,540,310	10.3
歳入歳出差引額	39,443	37,948	1,495	3.9

土 地 取 得 事 業 特 別 会 計

土地取得事業特別会計は、公共用地の先行取得に係る収支を経理する会計であり、その決算の状況は次のとおりである。

区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	増 減 額	増 減 率
歳 入	429,883 ^{千円}	444,738 ^{千円}	△ 14,855 ^{千円}	△ 3.3 [%]
歳 出	429,883	444,738	△ 14,855	△ 3.3
歳入歳出差引額	0	0	0	0.0

後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計

後期高齢者医療特別会計は、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき実施する事務に係る収支を経理する会計であり、その決算の状況は次のとおりである。

区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	増 減 額	増 減 率
歳 入	3,428,349 ^{千円}	3,086,398 ^{千円}	341,951 ^{千円}	11.1 [%]
歳 出	3,381,102	3,045,173	335,929	11.0
歳入歳出差引額	47,247	41,225	6,022	14.6

介 護 保 険 事 業 特 別 会 計

介護保険事業特別会計は、介護保険法に基づき実施する事務に係る収支を経理する会計であり、その決算の状況は次のとおりである。

区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	増 減 額	増 減 率
歳 入	19,178,597 ^{千円}	18,216,913 ^{千円}	961,684 ^{千円}	5.3 [%]
歳 出	19,074,974	18,124,517	950,457	5.2
歳入歳出差引額	103,623	92,396	11,227	12.2

財 産 区 特 別 会 計

財産区特別会計は、財産区財産の管理及び処分に関する収支を経理する会計であり、その決算の状況は次のとおりである。

区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	増 減 額	増 減 率
歳 入	1,235,405 ^{千円}	1,049,106 ^{千円}	186,299 ^{千円}	17.8 [%]
歳 出	291,635	64,073	227,562	355.2
歳入歳出差引額	943,770	985,033	△ 41,263	△ 4.2

令和6年度財政健全化判断比率

1 総括表

(単位:%)

	健全化判断比率	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	11.32	20.00
連結実質赤字比率	—	16.32	30.00
実質公債費比率	3.8	25.0	35.0
将来負担比率	—	350.0	—

[健全化判断比率の対象範囲]

一般会計等(普通会計)	公営事業会計	一部事務組合等	地方公社・第三セクター等
一般会計 土地取得事業特別会計	国民健康保険事業特別会計 自転車競技事業特別会計 後期高齢者医療特別会計 介護保険事業特別会計 上水道事業会計 下水道事業会計 病院事業会計	岸和田市貝塚市清掃施設組合 大阪府都市ポートレース企業団 大阪府後期高齢者医療広域連合 大阪広域水道企業団	
実質赤字比率			
連結実質赤字比率			
実質公債費比率			
将来負担比率			

2 実質赤字比率

ア 一般会計等の実質収支額

(単位:千円)

会 計 名	歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出差引額 C(A-B)	翌年度繰越財源 D	実質収支額 E(C-D)
一般会計	88,891,324	87,830,377	1,060,947	272,638	788,309
土地取得事業特別会計	429,883	429,883	0	0	0
合 計	89,321,207	88,260,260	1,060,947	272,638	788,309

(単位:千円)

イ 標準財政規模	45,893,448
うち臨時財政対策債発行可能額	467,109

(単位:%)

ウ 実質赤字比率	△ 1.71
----------	--------

[算定式]

$$\text{実質赤字比率 ウ} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額 アのE欄の合計(* マイナスの場合のみ)}}{\text{標準財政規模 イ}}$$

3 連結実質赤字比率

(単位:千円)

区 分		金 額	備 考
ア	一般会計等に係る実質収支額	788,309	2のアのE欄の合計
イ	一般会計等以外の特別会計のうち公営企業に係る特別会計以外の会計に係る実質収支額(①~④)	221,908	
	① 国民健康保険事業特別会計	31,595	
	② 自転車競技事業特別会計	39,443	
	③ 後期高齢者医療特別会計	47,247	
	④ 介護保険事業特別会計	103,623	
ウ	一般会計等以外の特別会計のうち公営企業会計に係る資金不足額又は資金剰余额(⑤~⑦)	4,231,739	
	⑤ 上水道事業会計	2,761,934	
	⑥ 下水道事業会計	0	
	⑦ 病院事業会計	1,469,805	
エ	標準財政規模	45,893,448	臨時財政対策債発行可能額を含む

(単位:%)

オ	連結実質赤字比率	△ 11.42
---	----------	---------

[算定式]

$$\text{連結実質赤字比率 オ} = \frac{\text{連結実質赤字額(ア+イ+ウ)} (* \text{ マイナスの場合のみ})}{\text{標準財政規模 エ}}$$

4 実質公債費比率

(単位:千円)

区 分	金 額	備 考
ア 地方債の元利償還金(公債費充当一般財源等額)	3,969,556	繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金を除く
イ 準元利償還金	2,750,877	公営企業に要する地方債償還充当繰入金等
ウ 基準財政需要額に算入された公債費及び準公債費	6,034,005	災害復旧費等に係る基準財政需要額を含む
エ 標準財政規模	45,893,448	臨時財政対策債発行可能額を含む

(単位:%)

オ 実質公債費比率(単年度)	1.7	R4 7.6 R5 2.3
カ 実質公債費比率(3ヵ年平均)	3.8	

[算定式]

$$\text{実質公債費比率(単年度) オ} = \frac{\text{ア+イ-ウ}}{\text{エ-ウ}}$$

5 将来負担比率

(単位:千円)

区 分	金 額	備 考
ア 一般会計等に係る地方債の現在高	49,895,085	
イ 債務負担行為に基づく支出予定額	0	
ウ 一般会計等以外の特別会計に係る地方債の償還に充てるための一般会計等からの繰入見込額	19,668,734	上水道・下水道・病院事業会計への繰入見込額
エ 一部事務組合等が起こした地方債の償還に係る地方公共団体の負担見込額	3,181,729	岸和田市貝塚市清掃施設組合
オ 退職手当支給予定額に係る一般会計等負担見込額	9,465,892	一般会計対象職員
カ 設立法人の負債の額等に係る一般会計等負担見込額	0	
キ 連結実質赤字額	0	
ク 一部事務組合等の連結実質赤字額に係る一般会計等負担見込額	0	
ケ 地方債の償還等に充当可能な基金の残高の合計額	21,187,889	財政調整基金、減債基金等
コ 地方債の償還等に充当可能な特定の歳入見込額	11,270,594	都市計画税、市営住宅使用料
サ 地方債の償還額等に要する経費として基準財政需要額に算入されることが見込まれる額	60,162,791	
シ 標準財政規模	45,893,448	臨時財政対策債発行可能額を含む
ス 基準財政需要額に算入された公債費及び準公債費	6,034,005	

(単位:%)

セ 将来負担比率	△ 26.1
----------	--------

[算定式]

$$\text{将来負担比率 セ} = \frac{(\text{ア} + \text{イ} + \text{ウ} + \text{エ} + \text{オ} + \text{カ} + \text{キ} + \text{ク}) - (\text{ケ} + \text{コ} + \text{サ})}{\text{シース}}$$